

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2009年2月10日

【四半期会計期間】 第85期第3四半期(自2008年10月1日至2008年12月31日)

【会社名】 本田技研工業株式会社

【英訳名】 HONDA MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 福井 威夫

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目1番1号

【電話番号】 (03)3423-1111 大代表

【事務連絡者氏名】 総務部総務課長 佐藤 昌之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目1番1号

【電話番号】 (03)3423-1111 大代表

【事務連絡者氏名】 総務部総務課長 佐藤 昌之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 連結会計年度 | 2008年度 第3四半期 連結累計期間 自 2008年4月1日 至 2008年12月31日 | 2008年度 第3四半期 連結会計期間 自 2008年10月1日 至 2008年12月31日 | 2007年度 自 2007年4月1日 至 2008年3月31日 |
|--------------------------------|---|--|---------------------------------------|
| 売上高 (百万円) | 8,227,343 | 2,533,257 | 12,002,834 |
| 税引前利益 (百万円) | 471,307 | 86,750 | 895,841 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 323,169 | 20,242 | 600,039 |
| 純資産額 (百万円) | - | 4,256,337 | 4,544,265 |
| 総資産額 (百万円) | - | 12,037,382 | 12,615,543 |
| 1株当たり純資産額 (円) | - | 2,345.59 | 2,504.36 |
| 基本的1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | 178.10 | 11.16 | 330.54 |
| 希薄化後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | 178.10 | 11.16 | 330.54 |
| 自己資本比率 (%) | - | 35.4 | 36.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 376,196 | - | 1,126,918 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,214,550 | - | 1,686,399 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 640,988 | - | 688,001 |
| 現金及び現金等価物 の四半期末(期末)残高 (百万円) | - | 739,414 | 1,050,902 |
| 従業員数 (人) | - | 186,421 | 178,960 |

(注) 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年(平成19年)内閣府令第64号)の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

3 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社、連結子会社および持分法適用会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主な会社の異動は以下のとおりです。

(二輪事業、金融サービス事業、汎用事業及びその他の事業)

主な会社の異動はありません。

(四輪事業)

ホンダマニュファクチャリングオブインディアナ・エル・エル・シーが新たに主な会社となりました。

なお、当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年(平成19年)内閣府令第64号)の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。したがって、関係会社の範囲についても、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則の定義に基づいています。第2「事業の状況」および第3「設備の状況」においても同様の取扱いです。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、ホンダマニュファクチャリングオブインディアナ・エル・エル・シーが新たに提出会社の主要な関係会社となりました。

| 名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 主要な事業の内容 | | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | | | 摘要 |
|--|---------------|------------------|------------------------|------|---------------------|------------|----------|-----------------|-------|
| | | | 事業の種類別 セグメント の名称 | 事業形態 | | 役員の 兼任等 | 資金 援助 | 営業上 の取引 | |
| (連結子会社) ホンダマニュファクチャリングオブ インディアナ・エル・エル・シー | 米国 インディアナ州 | 千米ドル 200,000 | 四輪事業 | 生産 | 100.0 (100.0) | 有 | - | 当社製品を 製造している | 特定子会社 |

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

| | | 2008年12月31日現在 |
|------|-----|-----------------|
| 従業員数 | (人) | 186,421(25,279) |

(注) 従業員数は就業人員です。また、()内に臨時従業員の平均人数を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

| | | 2008年12月31日現在 |
|------|-----|----------------|
| 従業員数 | (人) | 26,702(4,731) |

(注) 従業員数は就業人員です。また、()内に臨時従業員の平均人数を外数で記載しています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 当第3四半期連結会計期間 (自 2008年10月1日 至 2008年12月31日) |
|--------------------|---|
| | 台数(千台) |
| 二輪事業 | 2,457 |
| 四輪事業 | 1,005 |
| 汎用事業及びその他の事業 | 1,396 |

- (注) 1 生産台数は、当社および連結子会社の完成車と持分法適用会社への生産用部品の生産台数の合計です。
 2 二輪事業には二輪車、A T Vおよびパーソナルウォータークラフトが含まれています。
 3 汎用事業及びその他の事業には汎用製品の台数を記載しています。

(2) 受注状況

見込生産のため、大口需要等の特別仕様のものを除いては、特に受注生産はしていません。

(3) 販売実績

仕向地別(外部顧客の所在地別)売上台数・金額は以下のとおりです。

| 事業 | 当第3四半期連結会計期間 (自 2008年10月1日 至 2008年12月31日) | |
|------------------|---|-----------|
| | 台数(千台) | 金額(百万円) |
| 総合計 | | 2,533,257 |
| 国内 | | 360,299 |
| 海外 | | 2,172,958 |
| 北米 | | 1,163,927 |
| 欧州 | | 263,612 |
| アジア | | 396,305 |
| その他 | | 349,114 |
| 二輪事業計 (うち二輪車) | 2,504 (2,471) | 342,881 |
| 国内 (うち二輪車) | 44 (44) | 17,091 |
| 海外 (うち二輪車) | 2,460 (2,427) | 325,790 |
| 北米 (うち二輪車) | 75 (48) | 39,275 |
| 欧州 (うち二輪車) | 48 (46) | 26,393 |
| アジア (うち二輪車) | 1,878 (1,878) | 117,703 |
| その他 (うち二輪車) | 459 (455) | 142,419 |

| 事業 | 当3四半期連結会計期間 (自2008年10月1日 至2008年12月31日) | |
|---------------|--|-----------|
| | 台数(千台) | 金額(百万円) |
| 四輪事業計 | 940 | 1,974,288 |
| 国内 | 135 | 305,806 |
| 海外 | 805 | 1,668,482 |
| 北米 | 416 | 982,909 |
| 欧州 | 85 | 222,110 |
| アジア | 217 | 267,259 |
| その他 | 87 | 196,204 |
| 金融サービス事業計 | | 142,690 |
| 国内 | | 6,062 |
| 海外 | | 136,628 |
| 北米 | | 128,570 |
| 欧州 | | 2,923 |
| アジア | | 1,143 |
| その他 | | 3,992 |
| 汎用事業及びその他の事業計 | 1,115 | 73,398 |
| 国内 | 110 | 31,340 |
| 海外 | 1,005 | 42,058 |
| 北米 | 343 | 13,173 |
| 欧州 | 284 | 12,186 |
| アジア | 225 | 10,200 |
| その他 | 153 | 6,499 |

- (注) 1 売上台数は、当社および連結子会社の完成車と持分法適用会社への生産用部品の売上台数の合計です。
 2 汎用事業及びその他の事業の売上台数は汎用製品の売上台数であり、売上金額には汎用製品、レジャー、貿易等が含まれています。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結会計期間の当社、連結子会社および持分法適用会社(以下「当社グループ」という。)をとりまく経済環境は、世界的に原油価格や原材料価格が一時の高値から大きく下落している状況において、米国景気は後退しており、金融危機の影響が实体经济に及ぶことにより、一層の下振れが懸念されるようになりました。欧州においても、個人消費に弱さがみられるなど、景気は後退しました。一方、アジア経済の拡大は続いているものの、そのペースは減速しました。国内においては、個人消費が弱含みとなり、設備投資が減少するなど、景気は悪化しました。

主な当社関連市場では、前年同期にくらべて、二輪車市場は、米国に加え、ブラジル、インドでも需要が大きく減少しました。またインドネシアでは引き続き拡大しました。四輪車市場は、米国および西欧では全体需要が引き続き大きく減少し、日本でも大きく減少しました。新興国市場の需要は、インドや中国では引き続き減少し、市場拡大が続いていたブラジルやロシアも減少に転じました。

このようななかで、当社グループは、急激な経済環境の変化に対して限りある経営資源を必要な領域に集中していくため、投資や開発案件について見直しました。生産面では、生産体質の強化に加え、地域の需要に応じた生産調整を行いました。また、お客様や社会の多様なニーズの変化に迅速かつ的確に対応するため、企業体質の強化にも努めてまいりました。研究開発面では、安全・環境技術や商品の魅力向上にむけた先進技術の開発に積極的に取り組みました。販売面では、新価値商品の積極的な投入や、国を越えた商品の供給などにより、商品ラインアップの充実に取り組みました。

当第3四半期連結会計期間の連結売上高は、為替換算上の影響、四輪事業の売上高の減少などにより、2兆5,332億円と前年同期にくらべ16.8%の減収となりました。

利益の面では、営業利益は、為替影響、原材料価格の高騰影響、減産に伴うコスト影響、販売費及び一般管理費の増加などにより、1,024億円と前年同期にくらべ62.9%の減益となりました。税引前利益は、867億円と前年同期にくらべ66.7%の減益、四半期純利益は、202億円と89.9%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(二輪事業)

国内売上台数は、4万4千台と前年同期にくらべ18.5%の減少となりました。海外売上台数は、主にアジア地域で増加したことにより、246万台と前年同期にくらべ6.4%の増加となりました。二輪事業合計では、250万4千台と前年同期にくらべ5.8%の増加となりました。二輪事業の外部顧客への売上高は、為替換算上の影響などにより、3,428億円と前年同期にくらべ6.0%の減収となりました。営業利益は、売上変動及び構成差等による増加、コストダウン効果、販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、為替影響、原材料価格の高騰影響などにより、252億円と前年同期にくらべ16.9%の減益となりました。

海外の持分法適用会社で生産・販売されるHondaブランド二輪車のうち、当社および連結子会社より生産用部品を供給していないHondaブランド二輪車は、米国会計基準では当社の連結売上高に計上されません。したがって売上台数にも含めていません。

(四輪事業)

国内売上台数は、13万5千台と前年同期にくらべ6.9%の減少となりました。海外売上台数は、アジア地域での増加はあったものの、北米地域での減少などにより、80万5千台と前年同期にくらべ4.8%の減少となりました。四輪事業合計では、94万台と前年同期にくらべ5.1%の減少となりました。四輪事業の外部顧客への売上高は、為替換算上の影響、海外売上台数の減少などにより、1兆9,742億円と前年同期にくらべ19.4%の減収となりました。営業利益は、コストダウン効果などはあったものの、為替影響、原材料価格の高騰影響、減産に伴うコスト影響、売上変動及び構成差等、販売費及び一般管理費の増加などにより、705億円と前年同期にくらべ68.0%の減益となりました。

(金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上高は、主にオペレーティング・リース売上の増加により、1,426億円と前年同期にくらべ5.0%の増収となりました。営業利益は、増収に伴う利益の増加はあったものの、クレジットリスクやリース残価に関わる費用の増加などにより、94億円と前年同期にくらべ58.5%の減益となりました。

(汎用事業及びその他の事業)

汎用事業の国内売上台数は、11万台と前年同期にくらべ10.6%の減少となりました。海外売上台数は、北米や欧州地域で減少したことなどにより、100万5千台と前年同期にくらべ4.7%の減少となりました。汎用事業合計では、111万5千台と前年同期にくらべ5.3%の減少となりました。汎用事業及びその他の事業の外部顧客への売上高は、汎用事業の売上台数の減少、為替換算上の影響などにより、733億円と前年同期にくらべ22.9%の減収となりました。営業損失は、販売費及び一般管理費の減少はあったものの、売上変動及び構成差等、為替影響、その他の事業の研究開発費の増加などにより、28億円と前年同期にくらべ50億円の減益となりました。

所在地別セグメントの状況

(日本)

売上高は、四輪事業の売上高の減少などにより、1兆792億円と前年同期にくらべ13.4%の減収となりました。営業損失は、コストダウン効果、販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、為替影響、売上変動及び構成差等、原材料価格の高騰影響などにより、643億円と前年同期にくらべ1,205億円の減益となりました。

(北米)

売上高は、為替換算上の減少、四輪事業の売上高の減少などにより、1兆2,316億円と前年同期にくらべ24.9%の減収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、売上変動及び構成差等、為替影響、原材料価格の高騰影響、減産に伴うコスト影響などにより、700億円と前年同期にくらべ55.2%の減益となりました。

(欧州)

売上高は、為替換算上の減少などにより、2,994億円と前年同期にくらべ17.2%の減収となりました。営業利益は、コストダウン効果などはあったものの、販売費及び一般管理費の増加、原材料価格の高騰影響などにより、11億円と前年同期にくらべ80.5%の減益となりました。

(アジア)

売上高は、二輪や四輪事業の売上高は増加したものの、為替換算上の減少などにより、3,852億円と前年同期にくらべ6.8%の減収となりました。営業利益は、売上変動及び構成差等の増加などはあったものの、為替影響、原材料価格の高騰影響、販売費及び一般管理費の増加などにより、249億円と前年同期にくらべ34.8%の減益となりました。

(その他の地域)

売上高は、為替換算上の減少はあったものの、全ての事業の売上高が増加したことなどにより、3,047億円と前年同期にくらべ7.1%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差等などにより、418億円と前年同期にくらべ31.8%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金等価物(以下「資金」という。)は、7,394億円と、前四半期連結会計期間末にくらべ2,149億円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果減少した資金は、減価償却費、支払手形及び買掛金の増加などはあったものの、たな卸資産、受取手形及び売掛金の増加ならびに未払費用の減少などにより、1,104億円となりました。営業活動によるキャッシュ・インフローは、前年同期にくらべ2,703億円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果減少した資金は、有形固定資産購入、オペレーティング・リース資産の購入・売却などにより、1,732億円となりました。投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、前年同期にくらべ1,755億円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果増加した資金は、配当金の支払いなどはあったものの、短期・長期債務の調達および返済により、1,710億円となりました。財務活動によるキャッシュ・インフローは、前年同期にくらべ1,264億円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,493億円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるホンダマニュファクチャリングオブインディアナ・エル・エル・シーが2008年10月に稼動を開始し、同社の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。当第3四半期連結会計期間末における詳細は以下のとおりです。

| 会社名 | 主な所在地 | 従業員数(人) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 土地面積(千㎡) | 帳簿価額 | | | |
|--|---------------|---------|----------------|-------|----------|---------|---------|---------------|---------|
| | | | | | | 土地(百万円) | 建物(百万円) | 機械装置及び備品(百万円) | 合計(百万円) |
| (在外子会社) ホンダマニュファクチャリングオブインディアナ・エル・エル・シー | 米国 インディアナ州 | 1,136 | 四輪事業 | 製造設備等 | 6,781 | 6,940 | 33,038 | 23,747 | 63,725 |

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更は以下のとおりです。

埼玉県大里郡寄居町に建設中の四輪車完成車工場は、2010年の稼動予定時期を1年以上延期しました。なお、埼玉県比企郡小川町に建設中の四輪車エンジン工場は、稼動予定時期に変更はありません。

栃木県さくら市の研究所は、2010年の本格稼動予定時期を延期しました。

当社の連結子会社であるホンダシェルカーズインディア・リミテッドがインド ラジャスタン州に建設中の四輪車第二工場は、2009年末の稼動予定時期を延期しました。

当社の連結子会社である八千代工業(株)が三重県四日市市に建設中のエンジンから車体までを一貫生産する四輪車新工場は、2010年後半の本格稼動予定時期を1年強延期しました。

なお、前四半期連結会計期間末において計画中であった、当社の連結子会社であるホンダマニュファクチャリングオブインディアナ・エル・エル・シーの四輪車工場およびホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッドの四輪車第二工場が2008年10月に稼動を開始しました。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 7,086,000,000 |
| 計 | 7,086,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2008年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (2009年2月10日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 1,834,828,430 | 1,834,828,430 | 東京・大阪・ニューヨーク ・ロンドン各証券取引所 | 単元株式数100株 |
| 計 | 1,834,828,430 | 1,834,828,430 | | |

(注) 東京・大阪は市場第一部に、ニューヨーク市場はADRにより、それぞれ上場しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2008年10月1日～ 2008年12月31日 | | 1,834,828 | | 86,067 | | 170,313 |

(5) 【大株主の状況】

2008年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--|---|---------------|----------------------------|
| モクスレイ・アンド・カンパニー (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行) | 米国・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号) | 103,688 | 5.65 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 81,070 | 4.42 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 79,461 | 4.33 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 74,749 | 4.07 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 | 65,520 | 3.57 |
| ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行) | 米国・ニューヨーク (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 64,143 | 3.50 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 61,144 | 3.33 |
| 明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号) | 54,343 | 2.96 |
| 株式会社損害保険ジャパン | 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号 | 43,666 | 2.38 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都中央区新川二丁目27番2号 | 35,039 | 1.91 |
| 計 | | 662,827 | 36.12 |

(注) 1 モクスレイ・アンド・カンパニーは、ADR(米国預託証券)の預託機関であるジェーピー モルガン チェースバンクの株式名義人です。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て各行の信託業務に係るものです。

3 ジェーピー モルガン チェース バンク 380055は、主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、その株式名義人となっております。

4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、2008年10月20日に大量保有報告書等の写しの提出があり(報告義務発生日2008年10月13日)、株式会社三菱東京UFJ銀行ほか3名の共同保有者が、以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、このうち、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社および三菱UFJ投信株式会社については、当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合(%) |
|---------------|-------------------|-----------------|------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 61,144 | 3.33 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 | 68,371 | 3.73 |
| 三菱UFJ証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 | 3,721 | 0.20 |
| 三菱UFJ投信株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 | 7,577 | 0.41 |
| 計 | | 140,814 | 7.67 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2008年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------------|------------|-----------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 20,217,700 | | 単元株式数100株 |
| | (相互保有株式) 普通株式 11,823,100 | | 同上 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,802,415,400 | 18,024,154 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 372,230 | | |
| 発行済株式総数 | 1,834,828,430 | | |
| 総株主の議決権 | | 18,024,154 | |

【自己株式等】

2008年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------|--------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| 本田技研工業(株) | 東京都港区南青山 二丁目1番1号 | 20,217,700 | | 20,217,700 | 1.10 |
| 日信工業(株) | 長野県上田市国分 840番地 | 3,111,600 | | 3,111,600 | 0.17 |
| (株)ショーワ | 埼玉県行田市藤原町 一丁目14番地1 | 2,230,000 | | 2,230,000 | 0.12 |
| (株)ケーヒン | 東京都新宿区西新宿 一丁目26番2号 | 1,394,800 | | 1,394,800 | 0.08 |
| (株)山田製作所 | 群馬県桐生市広沢町 一丁目2757番地 | 1,200,000 | 38,900 | 1,238,900 | 0.07 |
| 武蔵精密工業(株) | 愛知県豊橋市植田町 字大膳39番地の5 | 799,300 | 434,800 | 1,234,100 | 0.07 |
| (株)スチールセンター | 東京都千代田区内神田 二丁目3番4号 | 660,000 | 434,800 | 1,094,800 | 0.06 |
| 柳河精機(株) | 東京都府中市緑町 二丁目12番地の8 | 280,800 | 334,300 | 615,100 | 0.03 |
| (株)アイキテック | 愛知県名古屋市中区正木 四丁目6番6号 | 421,600 | 60,800 | 482,400 | 0.03 |
| 高尾金属工業(株) | 滋賀県甲賀市土山町 南土山乙41番地 | | 366,300 | 366,300 | 0.02 |
| (株)エム・エス・ディ | 静岡県浜松市天竜区 渡ヶ島1500番地 | 30,000 | 17,600 | 47,600 | 0.00 |
| (株)ホンダ北徳島 | 徳島県鳴門市大津町 大代字西ノ須15番地1 | 6,800 | | 6,800 | 0.00 |
| (株)ホンダカーズ博多 | 福岡県田川郡川崎町 大字川崎391番の1 | 700 | | 700 | 0.00 |
| 計 | | 30,353,300 | 1,687,500 | 32,040,800 | 1.75 |

(注) (株)山田製作所他6社の他人名義所有株式数は企業持株会加入によるもので、その名称は「ホンダ取引先企業持株会」、住所は「東京都港区南青山二丁目1番1号」です。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 2008年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 3,490 | 3,550 | 3,910 | 3,850 | 3,810 | 3,730 | 3,190 | 2,760 | 2,240 |
| 最低(円) | 2,765 | 3,120 | 3,450 | 3,360 | 3,240 | 3,000 | 1,775 | 1,802 | 1,643 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場です。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年(平成19年)内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(2008年10月1日から2008年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(2008年4月1日から2008年12月31日まで)の四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 当第3四半期連結会計期間末 (2008年12月31日) | | 前連結会計年度の連結貸借対照表 (2008年3月31日) | |
|----------------------|----------|--------------------------------|------------|---------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 現金及び現金等価物 | | 739,414 | | 1,050,902 | |
| 受取手形及び売掛金 | 3(1) | 888,880 | | 1,021,743 | |
| 金融子会社保有短期債権 | 3(1) | 1,271,206 | | 1,340,728 | |
| たな卸資産 | 3(2) | 1,365,824 | | 1,199,260 | |
| 繰延税金資産 | 4 | 124,865 | | 158,825 | |
| その他の流動資産 | | 467,675 | | 460,110 | |
| 流動資産合計 | | 4,857,864 | 40.4 | 5,231,568 | 41.5 |
| 金融子会社保有長期債権 | 3(1) | 2,476,325 | 20.6 | 2,707,820 | 21.5 |
| 投資及び貸付金 | | | | | |
| 関連会社に対する投資及び 貸付金 | | 571,865 | | 549,812 | |
| その他 | | 131,523 | | 222,110 | |
| 投資及び貸付金合計 | | 703,388 | 5.8 | 771,922 | 6.1 |
| オペレーティング・リース資産 | | | | | |
| 賃貸用車両 | | 1,347,105 | | 1,014,412 | |
| 減価償却累計額 | | 205,730 | | 95,440 | |
| オペレーティング・リース 資産合計 | | 1,141,375 | 9.5 | 918,972 | 7.3 |
| 有形固定資産 | | | | | |
| 土地 | | 459,220 | | 457,352 | |
| 建物 | | 1,393,565 | | 1,396,934 | |
| 機械装置及び備品 | | 3,042,866 | | 3,135,513 | |
| 建設仮勘定 | | 172,491 | | 227,479 | |
| | | 5,068,142 | | 5,217,278 | |
| 減価償却累計額 | | 2,975,049 | | 3,015,979 | |
| 有形固定資産合計 | | 2,093,093 | 17.4 | 2,201,299 | 17.4 |
| その他の資産 | 4 | 765,337 | 6.3 | 783,962 | 6.2 |
| 資産合計 | | 12,037,382 | 100.0 | 12,615,543 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 当第3四半期連結会計期間末 (2008年12月31日) | | 前連結会計年度の連結貸借対照表 (2008年3月31日) | | |
|----------------------|---------------|--------------------------------|------------------|---------------------------------|------------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 短期債務 | | 1,831,972 | | 1,687,115 | | |
| 1年以内に期限の到来する 長期債務 | | 787,020 | | 871,050 | | |
| 支払手形 | | 34,730 | | 39,006 | | |
| 買掛金 | | 802,025 | | 1,015,130 | | |
| 未払費用 | 3(4) | 540,924 | | 730,615 | | |
| 未払税金 | | 63,434 | | 71,354 | | |
| その他の流動負債 | 4 | 250,794 | | 264,280 | | |
| 流動負債合計 | | | 4,310,899 | 35.8 | 4,678,550 | 37.1 |
| 長期債務 | | | 1,913,842 | 15.9 | 1,836,652 | 14.6 |
| その他の負債 | 3(3), 3(4) | | 1,421,462 | 11.8 | 1,414,270 | 11.2 |
| 負債合計 | | | 7,646,203 | 63.5 | 7,929,472 | 62.9 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | | | 134,842 | 1.1 | 141,806 | 1.1 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | | | 86,067 | 0.7 | 86,067 | 0.7 |
| (発行可能株式総数) | | | (7,086,000,000株) | | (7,086,000,000株) | |
| (発行済株式総数) | | | (1,834,828,430株) | | (1,834,828,430株) | |
| 資本剰余金 | | | 172,529 | 1.4 | 172,529 | 1.4 |
| 利益準備金 | | | 42,275 | 0.4 | 39,811 | 0.3 |
| 利益剰余金 | | | 5,300,909 | 44.1 | 5,099,983 | 40.4 |
| その他の包括利益(損失) 累計額 | 3(3), 5 | | 1,273,734 | 10.6 | 782,198 | 6.2 |
| 自己株式 | | | 71,709 | 0.6 | 71,927 | 0.6 |
| (自己株式数) | | | (20,217,750株) | | (20,290,531株) | |
| 資本合計 | | | 4,256,337 | 35.4 | 4,544,265 | 36.0 |
| 契約残高及び偶発債務 | 3(5) | | | | | |
| 負債・少数株主持分及び 資本合計 | | | 12,037,382 | 100.0 | 12,615,543 | 100.0 |

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

| 区分 | 注記 番号 | 当第3四半期連結累計期間 (自2008年4月1日 至2008年12月31日) | |
|---------------------------------|----------|--|-----------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 売上高及びその他の営業収入 | | | 8,227,343 100.0 |
| 営業費用 | | | |
| 売上原価 | | 5,932,637 | 72.1 |
| 販売費及び一般管理費 | | 1,398,935 | 17.1 |
| 研究開発費 | | 423,121 | 5.1 |
| 営業費用合計 | | 7,754,693 | 94.3 |
| 営業利益 | | 472,650 | 5.7 |
| 営業外収益 | | | |
| 受取利息 | | 33,778 | |
| その他 | | 22,099 | |
| 営業外収益合計 | | 55,877 | 0.7 |
| 営業外費用 | | | |
| 支払利息 | | 17,680 | |
| その他 | | 39,540 | |
| 営業外費用合計 | | 57,220 | 0.7 |
| 税引前利益 | | 471,307 | 5.7 |
| 法人税等 | 4 | | |
| 当期分 | | 104,605 | |
| 繰延分 | | 122,162 | |
| 法人税等合計 | | 226,767 | 2.7 |
| 少数株主持分損益及び 関連会社持分利益 調整前利益 | | 244,540 | 3.0 |
| 少数株主持分損益(控除) | | 17,647 | 0.3 |
| 関連会社持分利益 | | 96,276 | 1.2 |
| 四半期純利益 | | 323,169 | 3.9 |
| 基本的1株当たり四半期純利益 | 8(2) | | 178円10銭 |

【第3四半期連結会計期間】

| 区分 | 注記 番号 | 当第3四半期連結会計期間 (自 2008年10月1日 至 2008年12月31日) | | |
|-------------------------------------|----------|---|-----------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 売上高及びその他の営業収入 | | | 2,533,257 | 100.0 |
| 営業費用 | | | | |
| 売上原価 | | 1,833,960 | | 72.4 |
| 販売費及び一般管理費 | | 447,497 | | 17.7 |
| 研究開発費 | | 149,348 | | 5.9 |
| 営業費用合計 | | | 2,430,805 | 96.0 |
| 営業利益 | | | 102,452 | 4.0 |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | | 11,386 | | |
| その他 | | 19,734 | | |
| 営業外収益合計 | | | 31,120 | 1.2 |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | | 6,266 | | |
| その他 | | 40,556 | | |
| 営業外費用合計 | | | 46,822 | 1.8 |
| 税引前利益 | | | 86,750 | 3.4 |
| 法人税等 | 4 | | | |
| 当期分 | | 37,518 | | |
| 繰延分 | | 55,633 | | |
| 法人税等合計 | | | 93,151 | 3.7 |
| 少数株主持分損益及び 関連会社持分利益 調整前利益(損失) | | | 6,401 | 0.3 |
| 少数株主持分損益(控除) | | | 4,152 | 0.1 |
| 関連会社持分利益 | | | 30,795 | 1.2 |
| 四半期純利益 | | | 20,242 | 0.8 |
| 基本的1株当たり四半期純利益 | 8(2) | | 11円16銭 | |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 当第3四半期連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年12月31日) |
|-------------------------------|----------|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 四半期純利益 | | 323,169 |
| 営業活動により稼得された 正味キャッシュへの調整項目 | | |
| 減価償却費(オペレーティング・リース除く) | | 308,112 |
| オペレーティング・リースに係る減価償却費 | | 144,001 |
| 繰延税金 | | 122,162 |
| 少数株主持分損益 | | 17,647 |
| 関連会社持分利益 | | 96,276 |
| 関連会社からの現金配当 | | 33,932 |
| 金融子会社保有債権クレジット損失 | | |
| 引当金及びリース残価損失引当金繰入額 | | 63,472 |
| 有価証券評価損 | | 22,822 |
| 固定資産評価損 | | 26,905 |
| デリバティブ評価損(益)(純額) | | 43,386 |
| 資産の減少(増加) | | |
| 受取手形及び売掛金 | | 82,449 |
| たな卸資産 | | 367,119 |
| その他の流動資産 | | 36,954 |
| その他の資産 | | 4,791 |
| 負債の増加(減少) | | |
| 支払手形及び買掛金 | | 8,162 |
| 未払費用 | | 106,011 |
| 未払税金 | | 5,631 |
| その他の流動負債 | | 1,310 |
| その他の負債 | | 45,887 |
| その他(純額) | | 19,612 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 376,196 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資及び貸付金の増加 | | 1,749 |
| 投資及び貸付金の減少 | | 1,739 |
| 売却可能証券購入額 | | 31,738 |
| 売却可能証券売却額 | | 24,895 |
| 償還期限まで保有する有価証券購入額 | | 17,348 |
| 償還期限まで保有する有価証券償還額 | | 32,667 |
| 有形固定資産購入額 | | 457,628 |
| 有形固定資産売却額 | | 15,733 |
| 金融子会社保有債権の増加 | | 2,072,549 |
| 金融子会社保有債権の回収 | | 1,620,230 |
| 金融子会社保有債権の譲渡 | | 128,762 |
| オペレーティング・リース資産購入額 | | 534,591 |
| オペレーティング・リース資産売却額 | | 77,027 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 1,214,550 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期債務の増加(減少)(純額) | | 456,467 |
| 長期債務の調達額 | | 1,047,155 |
| 長期債務の返済額 | | 733,269 |
| 配当金の支払額 | | 119,764 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 6 | 9,897 |
| 自己株式の取得(純額) | | 296 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 640,988 |
| 為替変動による現金及び現金等価物への影響額 | | 114,122 |
| 現金及び現金等価物の純増減額 | | 311,488 |
| 現金及び現金等価物の期首残高 | | 1,050,902 |
| 現金及び現金等価物の四半期末残高 | | 739,414 |

注記事項

1 四半期連結財務諸表作成の準拠基準

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年(平成19年)内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(会計原則審議会の意見書、財務会計基準審議会の基準書等)に基づいて作成されています。当社および日本の連結子会社は日本における会計処理基準にしたがって帳簿を作成し、在外の連結子会社は所在する国における会計処理基準にしたがって帳簿を作成しています。そのため、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合させるために必要な調整を行っています。ただし、一部の、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則特有の開示については、記載を省略しています。

当社は1962年に当社普通株式を表章する米国預託証券を発行するにあたり、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づく連結財務諸表を含む登録届出書を、米国証券取引委員会に提出しました。その後、1977年にニューヨーク証券取引所に上場しました。

当社は、米国1934年証券取引所法の規定に基づき、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づく連結財務諸表を含む年次報告書を継続的に作成し、米国証券取引委員会に提出しています。

当社は公正な開示のために必要と判断した全ての修正を含めています。当四半期連結累計期間の結果は、必ずしも他の期間あるいは年間の結果を示唆するものではありません。更なる情報につきましては、2008年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表をご参照下さい。

2 一般的事項及び重要な会計方針の変更

(1) 連結の方針および範囲の変更

連結の方針に変更はありません。連結の範囲の変更は以下のとおりです。

連結子会社数

(当第3四半期連結累計期間) 400社

当第3四半期連結累計期間において、10社を連結の範囲に含め、一方7社を連結の範囲から除外しました。

持分法適用会社数

(当第3四半期連結累計期間) 106社

(2) 会計処理基準の変更

(a) 公正価値による測定

当社および連結子会社は、2008年4月1日より財務会計基準書第157号「公正価値による測定」を適用しました。同基準書は、公正価値の定義を、通常取引において資産の売却の対価として受け取る価格、または負債の移転の対価として支払われるであろう価格としています。また、測定に当たっては、市場参加者が資産または負債を価格算定する際に使用するであろう仮定に基づいて測定すべきだとしています。同基準書は、2008年4月1日より適用されましたが、2008年2月に発行された米国財務会計基準審議会職員意見書 基準書第157-2号「基準書第157号の適用日」により、公正価値によって定期的に認識もしくは開示されない非金融資産および負債については、同基準書の適用日が1年延期されました。同基準書の適用による当社の連結財政状態および経営成績への重要な影響はありません。なお、同基準書が求める開示については、記載を省略しています。

(b) 金融資産及び金融負債に対する公正価値オプション

2008年4月1日に、財務会計基準書第159号「金融資産及び金融負債に対する公正価値オプション - 財務会計基準書第115号の改訂を含む」が適用されました。同基準書は、公正価値で測定することが特に要求されていない特定の金融資産および負債について、公正価値で測定することを選択できることを容認しています。その結果生じた公正価値の変動額は、損益として認識することが求められています。当社および連結子会社は、当四半期連結累計期間において、公正価値オプションを選択していません。したがって、当社の連結財政状態および経営成績へ与える影響はありません。

(3) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

当社および連結子会社は、税金費用について、当四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、当四半期連結累計期間の税引前利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率の算定が困難な項目については、当四半期連結累計期間の実際実効税率を乗じて計算しています。

3 四半期連結貸借対照表関係

| 摘要 | 当第3四半期連結会計期間末 (百万円) (2008年12月31日) | 前連結会計年度末 (百万円) (2008年3月31日) |
|----------------------|---|-----------------------------------|
| (1) 資産の金額から直接控除した引当金 | | |
| 受取手形及び売掛金 | | |
| 貸倒引当金 | 6,790 | 8,181 |
| 金融子会社保有債権 | | |
| クレジット損失引当金 | 35,504 | 33,354 |
| リース残価損失引当金 | 24,124 | 24,887 |
| (2) たな卸資産 | | |
| たな卸資産の内訳は以下のとおりです。 | | |
| 製品 | 909,818 | 755,122 |
| 仕掛品 | 51,278 | 38,756 |
| 原材料 | 404,728 | 405,382 |
| 合計 | <u>1,365,824</u> | <u>1,199,260</u> |

摘要

| | | |
|--|--|--|
| (3) 退職年金およびその他の退職後給付 | | |
| <p>当社の取締役会は、当社、一部の国内連結子会社および持分法適用会社が加入しているホンダ企業年金基金の退職給付制度について、2009年4月1日に改定することを当第3四半期連結会計期間に決議しました。この制度変更は、同日以降退職する従業員に対する年金給付を対象に、主に年金換算率を市場金利と連動させ、上限と下限の範囲内で毎年利率が変動する仕組みへ改定するものです。この制度変更に伴い、当社は、当第3四半期連結会計期間末の予測給付債務を減額しており、第4四半期連結会計期間より従業員の平均残存勤務期間にわたり過去勤務収益の償却を行います。また、当第3四半期連結会計期間末における当該基金の関連年金資産の公正価値を再測定しています。連結貸借対照表においては、当該制度変更と関連年金資産の再測定の影響を、純額で退職給付に係る負債に反映しています。なお、当第3四半期連結累計期間の退職給付費用および確定給付型年金制度への拠出額に、この制度変更に伴う重要な変動はありません。</p> | | |

| 摘要 | 当第3四半期連結会計期間末 (百万円) (2008年12月31日) | 前連結会計年度末 (百万円) (2008年3月31日) |
|----------------------|---|-----------------------------------|
| (4) 製品保証引当金 | | |
| 製品保証引当金の増減は以下のとおりです。 | | |
| 期首残高 | 293,760 | 317,103 |
| 当四半期(当期)支払額 | 105,515 | 137,591 |
| 当四半期(当期)引当金繰入額 | 65,929 | 136,355 |
| 前期末引当金の見積変更額 | 4,775 | 1,476 |
| 外貨換算差額 | 24,977 | 20,631 |
| 四半期末(期末)残高 | <u>233,972</u> | <u>293,760</u> |

摘要

(5) 偶発債務

当社および連結子会社は、さまざまな保証契約や賠償契約を結んでいます。当社および連結子会社は、従業員のための銀行住宅ローンを、当第3四半期連結会計期間末および前連結会計年度末において、それぞれ34,082百万円、36,456百万円保証しています。従業員が債務不履行に陥った場合、当社および連結子会社は保証を履行することを要求されます。債務不履行が生じた場合に当社および連結子会社が負う支払義務の割引前の金額は、当第3四半期連結会計期間末および前連結会計年度末において、それぞれ上記の金額です。2008年12月31日現在、従業員は予定された返済を行えると考えられるため、当該支払義務により見積られる損失はありません。

製造物責任(PL)または個人傷害に関する損害賠償請求または訴訟に関して、当社および連結子会社は、一般的な損害や特別な損害について原告側が勝訴した判決による債務および裁判のための費用は、保険および引当金で十分に賄えるものと考えています。いくつかの訴訟では懲罰的な損害賠償が申し立てられています。また、当社および連結子会社は、米国での71件の集団訴訟を含め、その他のさまざまな訴訟および損害賠償請求の潜在的な義務を負っています。当社および連結子会社は、財務会計基準書第5号「偶発事象の会計処理」に基づき、損失が発生する可能性が高く、かつ、損失額を合理的に見積ることができる場合に、引当金を計上しています。当社および連結子会社は定期的に当該引当金を見直し、訴訟および損害賠償請求の性格や訴訟の進行状況、弁護士の見解などを考慮して、当該引当金を修正しています。当社および連結子会社は、不利な結果になると想定していない、あるいは確からしい損失額が合理的に見積れない場合は、引当金を計上していません。弁護士と相談し、現存する訴訟および損害賠償請求に関連する知る限りの全ての要素を考慮した結果、米国での71件の集団訴訟を含むこれらの訴訟および損害賠償請求は当社の連結財政状態および経営成績へ重要な影響を与えるものではないと考えています。

4 法人税等

摘要

当社は、当第3四半期連結会計期間末において、繰越外国税額控除の利用見込額が減少したことに伴い、関連の繰延税金資産に対して評価性引当金を計上しています。また、当社は関係会社の未分配利益に対して繰延税金負債を計上していますが、外国税額控除の利用見込額が減少していることから、当第3四半期連結会計期間末において当該繰延税金負債を追加計上しています。これらの影響により、当第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結累計期間の税引前利益に対する実効税率が、当社の当連結会計年度における法定税率である40%から乖離しています。

5 包括利益

| 摘要 | 当第3四半期連結累計期間 (百万円) (自 2008年4月1日 至 2008年12月31日) |
|----------------------------|--|
| 包括利益の内訳は以下のとおりです。 | |
| 四半期純利益 | 323,169 |
| その他の包括利益(損失)(税引後) | |
| 為替換算調整額 | 478,641 |
| 市場性のある有価証券の正味未実現利益 (損失) | 26,284 |
| デリバティブ商品の正味未実現利益(損失) | 460 |
| 退職年金及びその他の退職後給付調整額 | 13,849 |
| 包括利益(損失)合計 | 168,367 |
| 摘要 | 当第3四半期連結会計期間 (百万円) (自 2008年10月1日 至 2008年12月31日) |
| 包括利益の内訳は以下のとおりです。 | |
| 四半期純利益 | 20,242 |
| その他の包括利益(損失)(税引後) | |
| 為替換算調整額 | 481,572 |
| 市場性のある有価証券の正味未実現利益 (損失) | 13,498 |
| デリバティブ商品の正味未実現利益(損失) | 412 |
| 退職年金及びその他の退職後給付調整額 | 9,180 |
| 包括利益(損失)合計 | 466,060 |

6 株主資本関係

当第3四半期連結累計期間(自 2008年4月1日 至 2008年12月31日)

(1) 配当に関する事項

(a) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2008年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 39,921 | 22.00 | 2008年3月31日 | 2008年6月25日 | 利益剰余金 |
| 2008年7月25日 取締役会 | 普通株式 | 39,921 | 22.00 | 2008年6月30日 | 2008年8月25日 | 利益剰余金 |
| 2008年10月28日 取締役会 | 普通株式 | 39,921 | 22.00 | 2008年9月30日 | 2008年11月26日 | 利益剰余金 |

(b) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2009年1月30日 取締役会 | 普通株式 | 19,960 | 11.0 | 2008年12月31日 | 2009年2月26日 | 利益剰余金 |

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

7 セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・汎用事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社のマネジメントにより経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計処理基準は、当社の四半期連結財務諸表における会計処理基準と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

| 事業 | 主要製品およびサービス | 事業形態 |
|--------------|-----------------------------------|-----------------------------|
| 二輪事業 | 二輪車、A T V、 パーソナルウォータークラフト、関連部品 | 研究開発・生産・販売・その他 |
| 四輪事業 | 四輪車、関連部品 | 研究開発・生産・販売・その他 |
| 金融サービス事業 | 金融、保険 | 当社製品に関わる販売金融 およびリース業・その他 |
| 汎用事業及びその他の事業 | 汎用製品、関連部品、その他 | 研究開発・生産・販売・その他 |

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自2008年10月1日至2008年12月31日)

| | 二輪事業 (百万円) | 四輪事業 (百万円) | 金融 サービス 事業 (百万円) | 汎用事業 及びその 他の 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------|---------------|---------------|---------------------------|-----------------------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及びその 他の営業収入 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客 | 342,881 | 1,974,288 | 142,690 | 73,398 | 2,533,257 | | 2,533,257 |
| (2) セグメント間 | | | 3,338 | 6,166 | 9,504 | 9,504 | |
| 計 | 342,881 | 1,974,288 | 146,028 | 79,564 | 2,542,761 | 9,504 | 2,533,257 |
| 営業利益(損失) | 25,233 | 70,547 | 9,495 | 2,823 | 102,452 | | 102,452 |

当第3四半期連結累計期間(自2008年4月1日至2008年12月31日)

| | 二輪事業 (百万円) | 四輪事業 (百万円) | 金融 サービス 事業 (百万円) | 汎用事業 及びその 他の 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------|---------------|---------------|---------------------------|-----------------------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及びその 他の営業収入 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客 | 1,137,019 | 6,372,933 | 447,018 | 270,373 | 8,227,343 | | 8,227,343 |
| (2) セグメント間 | | | 11,206 | 19,126 | 30,332 | 30,332 | |
| 計 | 1,137,019 | 6,372,933 | 458,224 | 289,499 | 8,257,675 | 30,332 | 8,227,343 |
| 営業利益(損失) | 102,781 | 310,822 | 62,585 | 3,538 | 472,650 | | 472,650 |
| 資産 | 1,131,371 | 5,531,129 | 5,781,503 | 285,359 | 12,729,362 | 691,980 | 12,037,382 |
| 減価償却費 | 39,065 | 258,247 | 144,614 | 10,187 | 452,113 | | 452,113 |
| 資本的支出 | 67,990 | 341,292 | 535,368 | 10,956 | 955,606 | | 955,606 |

- (注) 1 各セグメントの営業利益(損失)の算出方法は、四半期連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、営業外収益、営業外費用、法人税等、少数株主持分損益および関連会社持分利益を含んでいません。また、各セグメントに直接賦課できない営業費用は、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦していません。
- 2 各セグメントおよび消去又は全社の資産の合計は、四半期連結貸借対照表の総資産と一致しており、デリバティブ資産、関連会社に対する投資および繰延税金資産などを含んでいます。また、消去又は全社に含まれる金額を除く、各セグメントに直接賦課できない資産については、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦していません。
- 3 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。
- 4 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。当第3四半期連結会計期間末の全社資産の金額は、165,657百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、市場性のある有価証券です。
- 5 当第3四半期連結累計期間の金融サービス事業の減価償却費のうち、オペレーティング・リース資産に係る減価償却費の金額は、144,001百万円です。
- 6 当第3四半期連結累計期間の金融サービス事業の資本的支出のうち、オペレーティング・リース資産の購入額は、534,591百万円です。

【地域別セグメント補足情報】

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則で要求される開示に加え、日本の金融商品取引法の開示要求に従い、以下の情報を開示します。

(1) 所在地別セグメント情報(当社および連結子会社の所在地別)

当第3四半期連結会計期間(自2008年10月1日至2008年12月31日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア (百万円) | その他の 地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及びその他の 営業収入 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客 | 486,707 | 1,171,067 | 265,308 | 320,605 | 289,570 | 2,533,257 | | 2,533,257 |
| (2) セグメント間 | 592,567 | 60,571 | 34,110 | 64,674 | 15,136 | 767,058 | 767,058 | |
| 計 | 1,079,274 | 1,231,638 | 299,418 | 385,279 | 304,706 | 3,300,315 | 767,058 | 2,533,257 |
| 営業利益(損失) | 64,361 | 70,077 | 1,138 | 24,995 | 41,899 | 73,748 | 28,704 | 102,452 |

当第3四半期連結累計期間(自2008年4月1日至2008年12月31日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア (百万円) | その他の 地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及びその他の 営業収入 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客 | 1,456,127 | 3,904,029 | 920,630 | 1,054,664 | 891,893 | 8,227,343 | | 8,227,343 |
| (2) セグメント間 | 1,966,275 | 190,839 | 94,050 | 218,694 | 56,148 | 2,526,006 | 2,526,006 | |
| 計 | 3,422,402 | 4,094,868 | 1,014,680 | 1,273,358 | 948,041 | 10,753,349 | 2,526,006 | 8,227,343 |
| 営業利益(損失) | 14,483 | 187,186 | 20,732 | 109,959 | 127,002 | 459,362 | 13,288 | 472,650 |
| 資産 | 3,210,205 | 6,534,535 | 838,282 | 1,087,068 | 623,594 | 12,293,684 | 256,302 | 12,037,382 |
| 長期性資産 | 1,091,718 | 1,749,035 | 109,896 | 252,503 | 134,478 | 3,337,630 | | 3,337,630 |

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、フランス、イタリア、ベルギー

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

2 各セグメントの営業利益(損失)の算出方法は、四半期連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、営業外収益、営業外費用、法人税等、少数株主持分損益および関連会社持分利益を含んでいません。

3 各セグメントおよび消去又は全社の資産の合計は、四半期連結貸借対照表の総資産と一致しており、デリバティブ資産、関連会社に対する投資および繰延税金資産などを含んでいます。

4 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

5 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。当第3四半期連結会計期間末の全社資産の金額は、165,657百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、市場性のある有価証券です。

(2) 海外売上高(外部顧客の所在地別)

当第3四半期連結会計期間(自 2008年10月1日 至 2008年12月31日)

| | 北米 | 欧州 | アジア | その他の地域 | 計 |
|----------------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|
| 海外売上高(百万円) | 1,163,927 | 263,612 | 396,305 | 349,114 | 2,172,958 |
| 連結売上高(百万円) | | | | | 2,533,257 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 45.9 | 10.4 | 15.6 | 13.9 | 85.8 |

当第3四半期連結累計期間(自 2008年4月1日 至 2008年12月31日)

| | 北米 | 欧州 | アジア | その他の地域 | 計 |
|----------------------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|
| 海外売上高(百万円) | 3,885,573 | 913,837 | 1,268,134 | 1,057,051 | 7,124,595 |
| 連結売上高(百万円) | | | | | 8,227,343 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 47.2 | 11.1 | 15.4 | 12.9 | 86.6 |

(注) 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、フランス、イタリア、ベルギー

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

8 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額

| | 当第3四半期連結会計期間末 (2008年12月31日) | 前連結会計年度末 (2008年3月31日) |
|-----------|--------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 2,345円59銭 | 2,504円36銭 |

(2) 1株当たり四半期純利益

当第3四半期連結累計期間

| | 当第3四半期連結累計期間 (自2008年4月1日 至2008年12月31日) |
|----------------|--|
| 基本的1株当たり四半期純利益 | 178円10銭 |

(注) 1 希薄化後1株当たり四半期純利益については、潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため、記載していません。

2 基本的1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 当第3四半期連結累計期間 (自2008年4月1日 至2008年12月31日) |
|--------------------|--|
| 四半期純利益(百万円) | 323,169 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 323,169 |
| 期中平均株式数(株) | 1,814,545,999 |

当第3四半期連結会計期間

| | 当第3四半期連結会計期間 (自2008年10月1日 至2008年12月31日) |
|----------------|---|
| 基本的1株当たり四半期純利益 | 11円16銭 |

(注) 1 希薄化後1株当たり四半期純利益については、潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため、記載していません。

2 基本的1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 当第3四半期連結会計期間 (自2008年10月1日 至2008年12月31日) |
|--------------------|---|
| 四半期純利益(百万円) | 20,242 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 20,242 |
| 期中平均株式数(株) | 1,814,557,407 |

9 重要な後発事象

該当事項はありません。

我が国における「連結財務諸表原則」、「連結財務諸表規則」および「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

「連結財務諸表原則」、「連結財務諸表規則」および「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は、以下のとおりです。

(A) 四半期連結財務諸表の構成

当社は、四半期連結貸借対照表において、資産の部、負債の部、純資産の部として表示することに代えて、資産の部、負債の部、少数株主持分、資本の部と表示しています。

(B) 会計処理基準

1 固定資産の圧縮記帳

固定資産の直接減額方式による圧縮記帳については、圧縮相当額を固定資産の取得価額に振戻し、うち減価償却資産については、振戻し後の取得価額に応じた減価償却費を計上しています。

2 新株発行費

新株発行費は、資本剰余金から控除しています。

3 分離型新株引受権付社債

分離型新株引受権付社債については、その新株引受権の適正価額を見積り、資本剰余金に計上しています。

4 退職年金およびその他の退職後給付

財務会計基準書第87号「事業主の年金会計」を1990年3月31日に終了した連結会計年度より適用しております。数理計算上の純損失については、退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える部分について、従業員の平均残存勤務期間で、償却しています。また、当社および連結子会社は、財務会計基準書第158号「事業主の確定給付制度及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計処理 - 基準書第87号、第88号、第106号及び第132号改の改訂」を適用しており、退職給付債務に対する積立超過または積立不足状況を資産または負債として連結貸借対照表に認識しています。この認識に伴う調整を、税効果調整後でその他の包括利益(損失)累計額に計上しています。

5 のれん

企業結合の会計処理はパーチェス法によっており、2001年7月1日以降に発生した「のれん」については、財務会計基準書第142号「のれん及びその他の無形資産」によって会計処理しています。

なお、上記以外の相違の内容につきましては、当四半期報告書および前連結会計年度の有価証券報告書の注記事項をご参照下さい。

(C) 表示方法

1 その他の包括利益(損失)累計額

財務会計基準書第130号「包括利益に関する報告」を適用したことにより、その他の包括利益(損失)累計額が資本の部に計上されています。

その他の包括利益(損失)累計額は、為替換算調整額、市場性のある有価証券の正味未実現利益、デリバティブ商品の正味未実現利益(損失)、退職年金及びその他の退職後給付調整額により構成されています。

2 特別損益

特別利益は営業外収益の「その他」の科目に、特別損失は営業外費用の「その他」の科目に、それぞれ含めて表示しています。

ただし、固定資産売却損益などは営業費用に含めて表示しています。

3 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、「関連会社持分利益」として独立掲記されており、「税引前利益」の算定には含まれていません。

2 【その他】

(1) 当社は、2008年10月28日の取締役会において、2008年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、第2四半期末配当金を以下のとおりとすることを決議いたしました。

| | |
|-------------|-----------------|
| 第2四半期末配当金総額 | 39,921,354,506円 |
| 1株当たりの金額 | 22円 |

(2) 当社は、2009年1月30日の取締役会において、2008年12月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、第3四半期末配当金を以下のとおりとすることを決議いたしました。

| | |
|-------------|-----------------|
| 第3四半期末配当金総額 | 19,960,717,480円 |
| 1株当たりの金額 | 11円 |

(3) その他、特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

本田技研工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正典 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 袖川 兼輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本田技研工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して、本田技研工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。